



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月27日

上場会社名 エムケー精工株式会社
 コード番号 5906 URL <https://www.mkseiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 将一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 酒向 邦明
 四半期報告書提出予定日 2022年11月2日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 026-272-0601

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年3月21日～2022年9月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	12,728		648		723		482	
2022年3月期第2四半期	12,227	1.9	686	15.3	754	13.1	443	10.9

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 865百万円 (%) 2022年3月期第2四半期 575百万円 (15.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	33.04	
2022年3月期第2四半期	30.48	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	28,199	13,263	47.0	906.65
2022年3月期	25,501	12,405	48.6	850.90

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 13,263百万円 2022年3月期 12,405百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		8.00	8.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年3月21日～2023年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,500		800		800		600		41.10

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	15,595,050 株	2022年3月期	15,595,050 株
2023年3月期2Q	966,455 株	2022年3月期	1,015,311 株
2023年3月期2Q	14,598,225 株	2022年3月期2Q	14,554,577 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の第7波により感染者数が高止まりしたものの、新型コロナウイルスと併存するウィズコロナを見据え、強い行動制限がなかったことから、持ち直しの動きが続きました。しかしながら、ロシアのウクライナ侵攻の長期化による資源価格上昇や金融資本市場の変動の影響による懸念もあり、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが関連する業界におきましては、オート機器の分野では、政府助成事業により設備投資の動きが広まりましたが、生活機器の分野では、物価上昇に伴う節約志向の高まりから個人消費は弱い動きとなっております。また、価格競争が激化する市場環境のもと、電子部品などのサプライチェーンの混乱、急激な円安、エネルギー価格及び原材料価格の高騰は収益面において影響を及ぼし、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは外部環境の変化を前提とした強固な経営基盤の再構築を引き続き進めながら、“美・食・住”を軸とした既存事業領域の深耕及び拡張により更なる成長を目指すとともに、IT基盤、設計、生産体制の効率化を遂行し、グループ全体の最適化とシナジー強化、収益力の向上に努めております。また、多様化するお客様のニーズやライフスタイルに寄り添い高付加価値商品の研究開発に注力し、複眼的思考をもって顧客価値のある製品とサービスの提供に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は127億2千8百万円（前年同四半期は122億2千7百万円）、営業利益は6億4千8百万円（前年同四半期は6億8千6百万円）、経常利益は7億2千3百万円（前年同四半期は7億5千4百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億8千2百万円（前年同四半期は4億4千3百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。そのため、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前第2四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(モビリティ&サービス事業)

主力の門型洗車機は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、SS（サービスステーション）向けでは、政府助成事業開始に伴い設備投資が活発となり、カーディーラー向けでは、整備の省力化に伴う需要から売上げが伸長しました。また、オイル機器は、主にエアコンプレッシャーの売上げが順調に推移しました。情報機器では、小売店舗向け小型表示機及びSS向け表示機の売上げがほぼ前年並みに推移し、工専用保安機器は大きく伸長したものの、大型LEDビジョンの大口案件の受注がなかったため、全体としては若干の減収となりました。

その結果、売上高は86億2千4百万円（前年同四半期は87億4千2百万円）となりました。

(ライフ&サポート事業)

主力製品の農家向け低温貯蔵庫や保冷米びつは、需要の回復が見られず、売上げはほぼ前年並みで推移しました。電気圧力鍋などの一般家庭向け商品は、市場が低調に推移する中、新製品の両面焼ホットプレート、水無し電気鍋の売上げが伸長しました。また、レストランなどの厨房で使用される業務用調理機器や音響関連商品が特定顧客向けへの販売により売上げを伸ばしました。一方、食品加工機は、海外市場のロックダウンの影響などにより、前年を下回りました。

その結果、売上高は27億1千8百万円（前年同四半期は27億1千万円）となりました。

(住設機器事業)

住設機器としては、主に木・アルミ複合断熱建具、反射板式消音装置、鋼製防火扉等を製造・販売しております。建築資材の供給不足や高騰により、一部の物件では建築計画の延期や入札不調に伴う着工の遅れが生じ影響を受けているものの、当第2四半期の受注は順調に推移しております。木・アルミ複合断熱建具は、前年度建築資材不足により建設工事が遅延していた大型物件が売上げに寄与したことや、収益認識会計基準等の適用により、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更したため売上計上が増加し、前年実績を上回りました。

その結果、売上高は12億7千2百万円（前年同四半期は7億2千1百万円）となりました。

(その他の事業)

保険代理業、不動産管理・賃貸業及び長野リンドンプラザホテルの運営に係るホテル業が主体となります。ホテル業は、新型コロナウイルス感染症第7波が感染拡大する中、感染防止策を徹底し営業を継続してまいりました。当第2四半期はビジネス客が堅調に推移し、また、各種スポーツ大会やイベントが再開されたことに加え、地域観光事業支援で長野県が実施した「信州割SPECIAL」の効果もあって宿泊需要が増加しました。

その結果、売上高は1億1千4百万円（前年同四半期は5千3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ26億9千8百万円増加し281億9千9百万円となりました。流動資産は27億7千5百万円増の180億9千5百万円、固定資産は7千7百万円減の101億3百万円となりました。これは主に事業の閑繁等の季節的要因に伴い売上債権が15億6千万円増加したことと、棚卸資産が11億7百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ18億4千万円増加し149億3千6百万円となりました。流動負債は17億4千5百万円増の119億8千万円、固定負債は9千5百万円増の29億5千5百万円となりました。これは主に短期借入金が5億7千万円増加したことと、未払金が4億9千2百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ8億5千7百万円増加し、132億6千3百万円となりました。これは主に利益剰余金が4億5千6百万円増加したことと、為替換算調整勘定が3億6千万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ4千4百万円増加し、15億2千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、4億4千8百万円（前年同期は1千6百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益7億3千2百万円を計上したことやその他の負債の増加額5億6千6百万円により資金が増加した一方、売上債権の増加額10億6千1百万円や棚卸資産の増加額12億9千6百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億3千7百万円（前年同期比2億6千2百万円の減少）となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入17億7百万円により資金が増加した一方、定期預金の預入による支出17億4千5百万円や有形固定資産の取得による支出8千万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、6億1千3百万円（前年同期比5億3千3百万円の増加）となりました。主な要因は、短期借入金の純増額5億7千万円や長期借入れによる収入7億3千万円により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出4億7千5百万円及び配当金の支払額1億1千6百万円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年4月28日発表の「2022年3月期決算短信」で公表しました業績予想から変更はございません。

今後、業績予想数値に修正が生じる場合は、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,471,634	3,682,550
受取手形及び売掛金	4,923,527	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	6,483,839
商品及び製品	2,300,493	3,127,412
仕掛品	1,662,801	1,567,436
原材料及び貯蔵品	2,511,871	2,887,470
その他	462,967	362,251
貸倒引当金	△13,253	△15,062
流動資産合計	15,320,043	18,095,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,735,006	1,667,707
機械装置及び運搬具（純額）	258,100	245,973
土地	3,523,229	3,514,776
その他（純額）	573,805	580,031
有形固定資産合計	6,090,141	6,008,489
無形固定資産		
のれん	577,129	498,588
その他	934,128	906,891
無形固定資産合計	1,511,257	1,405,480
投資その他の資産	2,579,700	2,689,342
固定資産合計	10,181,100	10,103,313
資産合計	25,501,143	28,199,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,383,071	1,620,157
短期借入金	3,030,000	3,600,000
1年内返済予定の長期借入金	873,638	1,017,059
未払金	3,486,020	3,978,471
未払法人税等	177,596	353,377
賞与引当金	517,037	543,261
引当金	152,540	152,540
その他	614,661	715,398
流動負債合計	10,234,565	11,980,264
固定負債		
長期借入金	2,012,683	2,123,765
退職給付に係る負債	235,634	239,436
その他	612,332	592,687
固定負債合計	2,860,649	2,955,888
負債合計	13,095,215	14,936,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,945,473	2,939,677
利益剰余金	6,199,269	6,656,207
自己株式	△473,782	△450,984
株主資本合計	12,044,513	12,518,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	361,861	383,013
繰延ヘッジ損益	—	3,296
為替換算調整勘定	106,118	466,938
退職給付に係る調整累計額	△106,565	△108,643
その他の包括利益累計額合計	361,415	744,605
純資産合計	12,405,928	13,263,058
負債純資産合計	25,501,143	28,199,211

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)
売上高	12,227,843	12,728,945
売上原価	8,092,061	8,667,173
売上総利益	4,135,781	4,061,772
販売費及び一般管理費	3,449,081	3,412,959
営業利益	686,700	648,812
営業外収益		
受取配当金	28,598	29,483
その他	71,779	83,584
営業外収益合計	100,378	113,068
営業外費用		
支払利息	20,836	22,310
その他	12,172	16,215
営業外費用合計	33,008	38,525
経常利益	754,069	723,355
特別利益		
固定資産売却益	1,361	12,582
特別利益合計	1,361	12,582
特別損失		
固定資産除売却損	39	3,014
投資有価証券評価損	459	101
特別損失合計	498	3,116
税金等調整前四半期純利益	754,932	732,821
法人税、住民税及び事業税	299,159	339,267
法人税等調整額	12,111	△88,757
法人税等合計	311,271	250,509
四半期純利益	443,661	482,312
親会社株主に帰属する四半期純利益	443,661	482,312

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)
四半期純利益	443,661	482,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,775	21,151
繰延ヘッジ損益	△2,119	3,296
為替換算調整勘定	119,820	360,819
退職給付に係る調整額	△10,850	△2,077
その他の包括利益合計	131,626	383,189
四半期包括利益	575,287	865,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	575,287	865,501

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月21日 至 2021年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	754,932	732,821
減価償却費	332,732	343,449
のれん償却額	110,398	78,540
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,298	1,820
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,516	26,223
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△46,574	△39,238
受取利息及び受取配当金	△38,874	△45,998
支払利息	20,836	22,310
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,361	△12,582
有形固定資産除却損	39	3,014
投資有価証券評価損益 (△は益)	459	101
売上債権の増減額 (△は増加)	△131,505	△1,061,908
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,450,673	△1,296,559
その他の資産の増減額 (△は増加)	76,600	102,475
仕入債務の増減額 (△は減少)	549,734	234,617
その他の負債の増減額 (△は減少)	329,917	566,816
小計	513,879	△344,096
利息及び配当金の受取額	38,871	45,995
利息の支払額	△20,880	△22,542
法人税等の支払額	△515,016	△127,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,853	△448,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,512,975	△1,745,736
定期預金の払戻による収入	1,254,932	1,707,277
有形固定資産の取得による支出	△125,362	△80,439
有形固定資産の売却による収入	2,133	19,966
無形固定資産の取得による支出	△27,773	△38,088
投資有価証券の取得による支出	△3,674	△3,904
貸付金の回収による収入	13,897	1,120
その他の収入	4,849	6,744
その他の支出	△6,136	△4,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△400,109	△137,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△370,000	570,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△90,363	△94,749
長期借入れによる収入	1,050,000	730,000
長期借入金の返済による支出	△393,318	△475,497
配当金の支払額	△116,318	△116,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,999	613,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,688	17,039
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△274,567	44,421
現金及び現金同等物の期首残高	1,805,974	1,485,499
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,531,407	1,529,921

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

但し、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日。以下「収益認識会計基準適用指針」という。)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。これにより顧客に対して支払う対価である販売促進費などの一部について、従来、販売費及び一般管理費として会計処理していたものを売上高から控除しております。

また、工事契約に係る収益認識に関して、従来は、工事完成基準を適用してまいりましたが、第1四半期連結会計期間より、少額かつごく短期な工事契約を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

さらに、収益認識会計基準適用指針第104項に定める取扱いに従って、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は58,919千円増加し、売上原価は97,504千円増加し、販売費及び一般管理費は62,078千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ23,492千円増加しております。また、利益剰余金の期首残高は91,264千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響は、不確定要素が多く、今後の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年3月21日至2021年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モビリティ& サービス事業	ライフ& サポート事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,742,355	2,710,982	721,173	53,332	12,227,843	—	12,227,843
セグメント間の内部売上 高又は振替高	941	263,258	300	93,508	358,008	△358,008	—
計	8,743,296	2,974,241	721,473	146,840	12,585,852	△358,008	12,227,843
セグメント利益又は損失 (△)	1,397,380	82,397	△127,885	20,844	1,372,736	△686,035	686,700

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△686,035千円には、セグメント間取引消去13,179千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△699,215千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年3月21日至2022年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モビリティ& サービス事業	ライフ& サポート事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	8,624,003	2,718,314	1,272,457	114,169	12,728,945	—	12,728,945
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,624,003	2,718,314	1,272,457	114,169	12,728,945	—	12,728,945
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,438	309,967	83	88,977	400,466	△400,466	—
計	8,625,442	3,028,281	1,272,540	203,147	13,129,412	△400,466	12,728,945
セグメント利益又は損失 (△)	1,253,030	55,665	11,172	48,978	1,368,846	△720,034	648,812

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△720,034千円には、セグメント間取引消去12,928千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△732,962千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

「注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「モビリティ&サービス事業」の売上高が48,144千円、「ライフ&サポート事業」の売上高が13,933千円、それぞれ減少し、「住設機器事業」の売上高が120,997千円、セグメント利益が23,492千円、それぞれ増加しております。